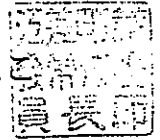


令和 元年 6月 7日

江差町議会議長 打越 東亜夫 様

社会文教常任委員会

委員長 小林 くに



委員会調査報告について

本委員会に付託の調査事件について、会議規則第78条の規定により下記のとおり報告します。

記

- 1 調査事件 平成30年第4回定例会  
発議第9号 子育て支援に関する事務調査
- 2 調査期日  
平成30年12月14日 今後の取り進めについて  
平成31年 1月15日 担当課ヒアリング(健康推進課・社会教育課)  
先進地行政視察(事前調査)  
2月 5日 先進地行政視察(質疑内容の確認他)  
2月14日 先進地行政視察(東京都東大和市、立川市、  
～16日 多摩市)  
3月27日 事務調査のまとめについて  
4月11日 調査報告書協議

3 調査の結果

子ども達は、次の世代を担う地域の宝である。人口減少社会の中において、子どもを産み育てる保護者に対して、江差町に住んで良かったと実感でき、子ども達の笑顔があふれるまちづくりが重要と考える。

そして、江差町に定住して頂く町を目指すことは重要施策と考える。平成32年度に第二期子ども子育て支援事業の策定の時期を迎えることも踏まえ、本員会では子育て支援に関する事務調査を立ち上げた。

これらの調査結果について、次のとおり意見を付して提出する。

<意見>

- 1) 保育所の中には、築47年を迎える老朽化施設があり、子育て環境として厳しい状況となっており、改築を含めた総合的な保育所施設の運営の在り方を検討すべきである。

2) 保護者の断続的な就労・通院・冠婚葬祭等による一時的に子どもの保育が困難になった場合等の一時保育を検討すべきである。

3) 民間のボランティアサークルによる育児サークルは、保護者の交流や幼児の遊び場として大きな役割を果たしているが、人手不足や育児スペース不足・遊具不足等の課題を抱え、開催日数も限られており、町で運営している「子育て支援センター」と連携した、未就学の家庭保育をしている保護者と子どもの集える広場対策が必要である。

4) 学童保育に際して、町立学童保育所に新たな支援員、補助員を配置し、預かり時間の延長を実施することは、保護者からの要望が強く、早期の実施を期待したい。しかし、一部民間にて開設されている施設では、施設の老朽化が著しく、児童の保育環境に支障をきたしており、早期の改善が求められる。

5) 全国的に児童虐待が問題となっている。現時点において、江差町においては、児童虐待は確認されていないが、子ども虐待に対する声をすくい上げる機関として、一時的には学校や医療機関であるが、それ以外の児童福祉関係機関にも通報できるような対策を講じていく必要がある。

6) 民間の医療法人内での病児病後児保育サービスを実施している市もあり、子どものみならず、父母に対する就労支援にもなっている。

江差町としても、今後の検討課題としていく必要がある。

以上